

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 日本道路株式会社
 コード番号 1884 URL <http://www.nipponroad.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三好 武夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経理部長 (氏名) 日高 徹
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月8日

TEL 03-3571-4051

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	16,911	—	△1,648	—	△1,597	—	△1,051	—
20年3月期第1四半期	17,795	4.7	△1,153	—	△972	—	△581	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	△11.07	—
20年3月期第1四半期	△6.12	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭		
21年3月期第1四半期	125,648	39.7	49,985	39.7	525.74	525.74		
20年3月期	133,716	38.3	51,231	38.3	538.75	538.75		

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 49,917百万円 20年3月期 51,156百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	3.00	3.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	48,000	—	△1,700	—	△1,700	—	△1,300	—	△13.69
通期	145,000	1.7	2,600	△19.4	2,600	△13.6	1,200	14.3	12.64

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期	97,616,187株	20年3月期	97,616,187株
② 期末自己株式数	21年3月期第1四半期	2,668,311株	20年3月期	2,662,471株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第1四半期	94,952,156株	20年3月期第1四半期	94,975,601株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1)当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(2)上記予想数値は、本資料の発表日現在において把握できた情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因により異なる結果となることがあります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期の日本経済は、景気回復の足踏み状態にあります。輸出・生産が弱含みで推移し、企業収益も減少してきており、雇用情勢もその改善に足踏みが見られます。

当社グループの主要事業である建設業界におきましては、住宅投資をはじめとした建築投資は民間を中心に増勢基調にあるものの、平成20年度の土木投資は政府投資を中心に20兆円を割り込む見込みとなっております。

このような状況下、受注量確保に取り組んでまいりました結果、当第1四半期の業績は、工事受注高は230億7千2百万円、工事売上高は116億8千4百万円、総売上高は169億1千1百万円となり、利益につきましては、営業損失16億4千8百万円、経常損失15億9千7百万円、四半期純損失10億5千1百万円となりました。

なお、当社グループの主たる事業である道路建設業におきましては、契約により工事の完成引渡しが高第4四半期に集中しているため、第1四半期から第3四半期における完成工事高に比べ、第4四半期の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期の資産合計は、1,256億4千8百万円（前連結会計年度比80億6千8百万円減）となりました。これは主に、未成工事支出金の増加及び回収により売上債権が減少したことによるものであります。

負債合計は、756億6千2百万円（同68億2千2百万円減）となりました。これは主に、仕入債務が減少したことによるものであります。

純資産合計は、499億8千5百万円（同12億4千6百万円減）となりました。これは主に、配当金の支払をしたこと及び四半期純損失によるものであります。

キャッシュ・フローにつきましては、当第1四半期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により資金が44億5千万円増加し、投資活動により資金が7千6百万円減少し、財務活動により資金が2億3千1百万円増加したこと等により、254億2百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローの増加の主な要因は、売上債権の減少で244億3百万円資金が増加したものの、未成工事支出金の増加で102億2千万円、仕入債務の減少で117億2千9百万円資金が減少したことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローの減少の主な要因は、投資有価証券の売却で5億円資金が増加したものの、有形固定資産の取得で5億6千4百万円資金が減少したことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローの増加の主な要因は、短期借入金の増加で5億8千万円資金が増加したものの、配当金の支払で2億8千4百万円資金が減少したことによります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

道路建設業界におきましては、平成20年度の道路関係予算が4月末の揮発油税等の暫定税率復活により予算執行がずれ込んでおり、今後の「道路の中期計画」や税制抜本改革の動向によってはさらに厳しい競争環境が予測されますが、現時点においては、平成20年5月15日公表した金額に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債を算定する方法

法人税等の納付税額の算定について、加味する加減算項目や税額控除項目は、重要なものについてのみ行っております。

繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表等に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

たな卸資産

商品

従来、個別法による原価法によっておりましたが、当第1四半期より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

原材料

従来、移動平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これによる損益に与える影響はありません。

③連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

当第1四半期より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

④有形固定資産の耐用年数の変更（追加情報）

当社及び国内連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数について見直しを行い、当第1四半期より改正後の法人税法に基づく耐用年数を適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	15,402	20,829
受取手形・完成工事未収入金等	29,105	53,836
有価証券	10,000	—
未成工事支出金	20,163	9,942
商品	2,863	2,974
原材料	623	694
その他	7,262	4,955
貸倒引当金	△1,093	△219
流動資産合計	84,328	93,015
固定資産		
有形固定資産		
土地	16,743	16,726
その他(純額)	16,281	16,412
有形固定資産計	33,024	33,138
無形固定資産	429	445
投資その他の資産		
投資有価証券	5,390	5,344
その他	3,340	3,552
貸倒引当金	△866	△1,778
投資その他の資産計	7,865	7,117
固定資産合計	41,319	40,701
資産合計	125,648	133,716
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	32,323	44,202
短期借入金	2,807	1,246
未払金	12,243	11,904
未成工事受入金	9,017	5,337
完成工事補償引当金	60	61
工事損失引当金	135	74
その他	4,201	3,718
流動負債合計	60,789	66,545
固定負債		
長期借入金	12,409	13,470
退職給付引当金	2,226	2,241
その他	237	227
固定負債合計	14,873	15,939
負債合計	75,662	82,484

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,290	12,290
資本剰余金	14,520	14,520
利益剰余金	22,377	23,713
自己株式	△564	△563
株主資本合計	48,624	49,961
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,438	1,114
為替換算調整勘定	△145	80
評価・換算差額等合計	1,293	1,195
少数株主持分	67	75
純資産合計	49,985	51,231
負債純資産合計	125,648	133,716

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	16,911
売上原価	16,518
売上総利益	393
販売費及び一般管理費	2,042
営業損失(△)	△1,648
営業外収益	
受取利息	14
受取配当金	71
その他	28
営業外収益合計	114
営業外費用	
支払利息	56
その他	6
営業外費用合計	62
経常損失(△)	△1,597
特別利益	
償却債権取立益	14
特別利益合計	14
特別損失	
固定資産除却損	37
特別損失合計	37
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,620
法人税、住民税及び事業税	32
法人税等調整額	△596
法人税等合計	△564
少数株主損失(△)	△4
四半期純損失(△)	△1,051

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△1,620
減価償却費	1,141
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△38
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△15
受取利息及び受取配当金	△86
支払利息	63
固定資産除却損	37
賃貸資産除却損	168
賃貸資産の取得による支出	△563
売上債権の増減額 (△は増加)	24,403
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△10,220
たな卸資産の増減額 (△は増加)	148
仕入債務の増減額 (△は減少)	△11,729
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	3,683
その他	△411
小計	4,961
利息及び配当金の受取額	86
利息の支払額	△11
法人税等の支払額	△585
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,450
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△564
短期貸付金の増減額 (△は増加)	13
投資有価証券の売却による収入	500
その他	△25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△76
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	580
長期借入金の返済による支出	△61
配当金の支払額	△284
その他	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	231
現金及び現金同等物に係る換算差額	△33
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,572
現金及び現金同等物の期首残高	20,829
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,402

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- (5) セグメント情報
a. 事業の種類別セグメント情報

当四半期（平成21年3月期第1四半期）

	建設事業 (百万円)	製造・販売 事業 (百万円)	賃貸事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上	11,684	3,818	1,135	273	16,911	—	16,911
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	24	1,527	208	90	1,850	(1,850)	—
計	11,708	5,345	1,343	363	18,762	(1,850)	16,911
営業費用	12,500	5,595	1,348	373	19,817	(1,257)	18,560
営業損失（△）	△792	△249	△4	△9	△1,055	(593)	△1,648

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 舗装、土木、建築工事、その他建設工事全般に関する事業

製造・販売事業 : アスファルト合材・乳剤、その他舗装用材料の製造・販売に関する事業

賃貸事業 : 自動車・事務用機器等のリース業務等

その他の事業 : 宅地等の開発・販売、不動産コンサルタント、不動産賃貸業務、ソフトウェアの制作・販売、損害保険代理業、スポーツ施設等の企画・運営他

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前第1四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額 (百万円)
I 売上高	17,795
II 売上原価	16,834
売上総利益	961
III 販売費及び一般管理費	2,114
営業利益	△1,153
IV 営業外収益	259
V 営業外費用	78
経常利益	△972
VI 特別利益	35
VII 特別損失	17
税金等調整前四半期純利益	△954
税金費用	△370
少数株主利益	△3
四半期純利益	△581

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	△954
減価償却費	1,149
退職給付引当金の減少額	△45
受取利息及び受取配当金	△83
支払利息	86
固定資産除却損	9
貸貸資産除却損	97
貸貸資産の取得による支出	△480
売上債権の減少額	24,695
未成工事支出金の増加額	△9,039
その他たな卸資産の増加額	△28
仕入債務の減少額	△11,940
未成工事受入金の増加額	2,335
未払金の増加額	355
その他	△1,459
小計	4,696
利息及び配当金の受取額	83
利息の支払額	△41
法人税等の支払額	△408
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,329
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△708
有形固定資産の売却による収入	6
無形固定資産の取得による支出	△11
短期貸付金の純減少額	21
その他	△28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△720
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増加額	450
長期借入金の返済による支出	△50
配当金の支払額	△284
その他	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	113
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	13
V 現金及び現金同等物の増加額	3,735
VI 現金及び現金同等物の期首残高	17,772
VII 現金及び現金同等物の期末残高	21,508

(3) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

前年同四半期 (平成20年3月期第1四半期)

	建設事業 (百万円)	製造・販売 事業 (百万円)	賃貸事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上	12,074	4,264	1,146	310	17,795	—	17,795
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,396	221	99	1,717	(1,717)	—
計	12,074	5,660	1,367	410	19,513	(1,717)	17,795
営業費用	12,746	5,479	1,348	383	19,957	(1,007)	18,949
営業利益	△672	181	19	27	△443	(709)	△1,153

6. その他の情報

(参考) 四半期個別受注の概況

個別受注実績

	受注高	
	百万円	%
21年3月期第1四半期	24,904	△10.8
20年3月期第1四半期	27,919	5.9

(注) 1. 受注高は、当該四半期までの累計額であります。

2. パーセント表示は、前年同四半期比増減率であります。

(参考) 受注実績内訳

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)		当四半期 (平成21年3月期 第1四半期)		増減	増減率
	百万円	%	百万円	%		
建設事業	23,450	(84.0)	20,859	(83.7)	△2,590	△11.0
製造・販売事業	4,372	(15.7)	4,000	(16.1)	△372	△8.5
その他の事業	97	(0.3)	45	(0.2)	△52	△53.6
合計	27,919	(100)	24,904	(100)	△3,015	△10.8

(注) () 内のパーセント表示は、構成比率であります。